

無人の地

年中無休の

立て看板

伊東 功 (本宮市)

### ウイルス検査機関・僅かに県内一ヶ所

#### 「帰国者・接触外来」6ヶ所・非公開

今まで無傷で来た福島県からも残念であるが「新型コロナウイルス発症者」(陽性反応)が2名となった。いずれも国外から帰国をした方々であり、体調の変化をもとに帰国者・接触相談センター(市内保健所)に相談をし、帰国者・接触外来を受診、そして「PCR検査」による検査の結果、陽性であることが判明した。また「濃厚接触者」も判明し、その皆さんは14日間の自宅待機を余儀なくされているが二次感染の報告がないことを祈る。

同時に感染経路が判明しない状況下による発症者の実態もあり、私たちは不安の日々を過している。そこで今、緊急のものとして「検査体制の充実」が求められているが、次のような報道を目にするかぎり政府の説明に疑問が生じる。

#### PCR検査できず290件医師が必要と判断するも

「日本医師会は18日、新型コロナウイルス感染を調べるPCR検査について、医師が必要と判断したにもかかわらず、検査につながらなかった『不適切事例』が全国で少なくとも290件あったとする調査結果を発表した。26都道府県医師会から報告があった。(日医調・3月18日 時事通信)

-1- 調査は2月26日から3月16日正午までの間、都

道府県医師会を通じて実施したとされている。不適切事例の中には、医師に重症の肺炎と診断された患者が、帰国者・接触者相談センター(保健所)から「経過を見てほしい」と言われ検査を断られたケースもあったという。日医は地域によって検査能力に限界があり、対応が難しかった状況があったとみているが、それで済むのだろうか。

安倍首相をはじめとして、政府の国会答弁は「1日約3800件の検査が可能」(2月18日)と説明している。しかし実際にはそれらはフル稼働させず、2月下旬の段階で1日平均900件の検査しか実施していなかったことが国会での追及で明らかになっている。さらには地域の「かかりつけ医」の診断により「コロナウイルス」の兆候ありと判断をした場合には「PCR検査」が受けられるようになるとの説明をしてきた。その言葉を聞くかぎり、「インフルエンザ」の検査のように鼻にメンポー差し込み、採取した検体を検査するという理解を持っている方が多い。しかし前記のような実態を見れば大変な誤りである。つまり「コロナウイルス」の検体の抽出は、県が指定する「帰国者・接触者外来」において咽頭拭い液と痰を採取するものであり、採取者は完全防護によるものとなっている。どの医療機関でもできるものではない。そして、その検

体の検査は福島県の場合、唯一「福島地方衛生研究所」(福島市)のみとなっている。なお検体を抽出する指定医療機関「帰国者・接触者外来」は県内6ヶ所であり公開されていない。それは「帰国者・接触者外来」に患者が集中することを防ぐため「帰国者・接触相談センター」(市内保健所)を経由することになっている。

さてお隣の韓国である。「民間企業による検査キットの開発が進み、いまでは1日6万人以上のPCR検査が可能となっている。自動車に乗ったまま検査する『ドライブスルー型検査』も盛んで、3月からは首都ソウルでも実施されています」と韓国のジャーナリストは述べている。世界最高の医療水準を誇る日本で1日900件。韓国は2月29日までに計9万4000人の検査を実施した。同じ期間の日本での検査はわずか7000人だった。

(女性セブン3月19日号)  
この国の医療の機能を低下と、それを停止させたのはいったいどうしたことなのか。

#### 「コロナウイルス検査機関5ヶ所に増える

なお福島県の検査機関も民間企業(江東微生物研究所・いわき市)、3月23日からは福島市保健所で独自に1日8人分の検査が可能になる。また郡山市やいわき市でも4月からの開始に向けた準備が進められている。(3月19日・福島中央テレビ)

【知見不足です。しかし今この時期、コロナウイルス問題には触れなければなりません。悩みながら編集をしました。ご判読を乞います】

(文責・降矢)

## マスクが消えた!!

### 日本人の食糧自給自足を考える

中国「武漢」を発祥の地とされる「新型」コロナウイルスはまたたく間に全世界に広がった。そして私たちは、9年前に東日本を襲った「地震・津波」そして原発爆発」というトリプル災害を経験している。そこで東電第一原発を考える。「核」は本来人間がつくったものである。そしてその核は世界で唯一、広島・長崎で大量殺人を生んだ。しかも人間がつくったその「核の火」を人間が制御できないでいる。さらにその「火だね」を眠らせることもできない。そして「目を覚ますことのない、眠りの期間は10万年が必要」という。では10万年後の地球に、現在の人類が存在をしているだろうか。

### 一つの町の「全住民を乗せた」大型客船

日本で建造された最大の客船である「プリンセス・ダイヤモンド」は、「一つの町の住人をそっくり乗せて大海原を渡る大型客船」である。しかも2週間にわたる周遊は「下船をしての観光地巡り」もあるが、その多くの時間は船内における食事、パーティー、ゲーム、観劇、プール遊びと、まさに濃密接触の船内生活であると言っても過言ではない。その「脆弱性」に襲い掛かったのがコロナウイルスであり、今まで経験をする事のなかった「危機管理の欠陥」を突き破った。

「地震や津波、戦争などの危機が発生しても、その場所が全く人の住まない砂漠であったとすれば、そこには災害は発生しない。その災害が、どの

ような規模のものとなり、どのような危機を及ぼすかは、その発生した場所がどのような社会状況であるかによって規定される」という言葉がある。

いわゆる「近代化」「大型化」の社会状況が、人間の危機管理を超える災難を発生させるということを教えたのが今回の災害であり、「いったん燃え広がったウイルスの火」を消せないでいる。

### 私たちが学習したはずの「過ち」の買い占め

1973年のオイルショック、そして2011年の東日本大震災の記憶を呼び起こす。その時もトイレットペーパーやドリンク、ガソリン、灯油の買い占めが行われた。私たちはその時、しっかりと学習をしたはずであったがまたもや繰り返されている。そして今、マスクが完全に店頭から消えてしまった。そこであらためて「マスク問題」を取り上げる。

マスクの生産では最大手のユニチャームが増産体制に入っているが「通常の5倍の需要となっており生産は間に合わない」と述べている。さらに同社や日本衛生材料工業連合会によれば、国内で流通するマスクのうち、国内の生産は2割にとどまり大部分は中国からの輸入であると報告されている。そのマスクの生産国である中国は災いの真ただ中にあり、工場からの出荷を軍によって監視されている。まさに「八方ふさがり」と言っても過言ではない。海外依存を高めてきた「ツケ」が、今、日本人の命を守るマスクの需要を絶ってしまった。

そこで考えたい。「第一次産業」のとりわけ農産物の国内の需要、供給がある。農林水産省の発表によれば、2018年度の日本の食料自給率は

37%（カロリーベースによる試算）と過去最低を記録した。これをおおまかに解釈すれば、日本人が自国で食べられているもののうち37%は国内で生産されているが、残りの63%は海外からの輸入に頼らざるを得ないことを物語っている。

農業に携わる人口は年々減少をしている。そして休耕地も拡大をしている。一旦耕作を放棄した田畑の再耕作にはとんでもない莫大な費用と労力と時間がかかるという。

### 「いつの日か」日本人の食糧危機を考える

今や世界規模の異常現象は田畑の干ばつや害虫の被害をもたらしている。当然にして「残り物にはライオンが群がる」。強い者が残りを手にする。あらためてマスクの供給の危機を考えてみたい。

国内の消費の8割を、中国に依存してきた日本は今日の危機をどう考えればよいのだろうか。安い人件費を含めた「低原価」を求めて、国内の企業が本質丸出しの「国外生産」と「輸入国」の道を追求してきた。この問題の解決を解決しない限りいつの日か「日本人の食糧危機」は訪れるだろう。そのことを「マスク問題」は語っていると考えたい。

今日「コロナウイルス」の危機に直面し恐れおのいたこの記憶を大事にし、その財産を子や孫に残すとしたら、今こそ「自給率」の拡大をはかる政治の流れに切り替えなければならないと思うが、どうだろうか。「災害は忘れたころにやってくる」。この言葉をかみしめたいと思う。



## 突如の宣言・

### 全校一斉休校がもたらしたもの

コロナウイルス問題は国民に強い不安をもたらしています。そして今般、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、安倍首相は三月二日から全国すべての小学校・中学校、高校に対し春休みに入るまで臨時休校とするよう要請する考えを示しました。この小・中・高の臨時休校は、政府方針から僅か4日後に(土・日を含んで)実施を求める内容です。(2020年2月28日) また今回の要請には幼稚園や保育所、学童保育は含まれていません。さらに後追いの形で「休校」によって発生する保護者の休業補償は政府(私首相)の責任において行うとの声明が出されました。しかし一方的な、そして突然の児童の休校に、驚きと不安をもった保護者の心痛は大変なものであったことはその後のマスコミによって実態が報じられています。

OB・Gの会員の多くは、出産と同時に「職場と保育」の両立の悩みを味わいました。そして産後の休職終了を前にした親は、乳飲み子を抱き、近所のおばさんや知り合いを訪ねては保育のお願いをした経験を持つておられると思います。幸いにして「保母」に巡り合えた親子はともかく、多くの方が職場を去っていった記憶も持っています。

さて前記に述べましたように、安倍首相は「私の責任において職場を休まれる保護者には休業の補償をします」と強弁しました。その補償は休業を申し入れた従業員に対し、事業主は「特別の有

給休暇」を認めるといふ内容ですが不明確な面があります。それは事業主が保護者の請求によって付与した「有給休暇相当分を後日政府に申請をする」という形態になるでしょう。100%の事業主が、従業員である保護者の請求に対し間違いなく付与し、その手続きをするだろうかと言つことです。むしろ手続きをしない、そして就労契約の破棄「解雇」をするということにならないか。そのことをおびえているというのも実態ではないでしょうか。また「年次有給休暇制度」さえもない零細事業主が「有給の休暇」を認めるでしょうか。契約6ヶ月未満の就労者に対する「政府補償」はあるのか、ないのか。まさに「法を超えた政治判断の強行」に対する政府の責任は問われなければなりません。

学校は集団生活による感染の心配と言つのが休校の理由です。では保育所、学童保育の実態はその心配がないのかとなります。



そこで出てきたのが「児童と児童の間を1メートル以上の間隔を置くこと」という通達です。写真を「ご覧ください。これが保育の実態です。そこに顔を出した校長が「もっと離れて」と指示する場面がテレビで報じられました。まさに「マンガの世界」です。

定められたカリキュラムの中で、机に座って受ける通常の授業風景と比較をして、どちらが児童にとって安心の場であるか。それは一目瞭然です。よつて、国会論議の中での追及に「一斉休校の科学的知見は何か」との質問が出ることは当然と言わなければなりません。

### 11・2週間が山場とする「政治的判断」

これに対する安倍首相の回答は「11・2週間が山場であり、現に北海道をはじめとする一部の自治体では学校休校が行われている」ことを持つて政治的判断であると明言をしています。しかし文科省の3月4日の調査結果の公表は「新型」コロナウイルス感染症対策のための小中高校などの臨時休校の状況は、3月4日午前8時時点で休校している市町村立の小学校は98.8%、中学校は99.0%、都道府県立高校は99.0%、国立の小中高校は100%。つまり18町村が全校休校を見送っていることが明らかとなりました。

もちろん「最悪の事態を考慮し、先取りの対策を講じる」。このことの知恵は大切です。しかし安倍政権に対する不信は依然として残ります。それはこの間の「森友学園・加計学園・桜を見る会」、そして定年法の解釈を変更してまで「司法の人事」に手を突っ込む政治手法。さらには防衛大卒業式でクルーズ船防疫「完璧な任務遂行」と賛辞し、自衛隊の存在を憲法に明記する意欲を示すなど、今般の「新型」コロナウイルスの発症」と「学校一斉休校」を「緊急事態条項」成立のお手本とすべきという発想に結び付くことへの危機を消すことはできません。



## 【ニュースを読んで】



■国会の安倍答弁はひどすぎで吐き気がするほどです。検察は公職選挙法違反ではなく逮捕すべきですが、黒川氏の定年延長など違法行為を受け入れるぐらいですから無理ですかね。

いわき選出の森雅子大臣はやく政治家を辞めるべきで恥ずかしい限りです。新型「コロナ」の対処法の初歩のミスは原発事故の時と同じですね、打つべき手を打たないで、隠蔽しようとする、最悪です。芸人や日雇いの人にとっては死活問題です。はやく政権を変えなければなりませんね。福島瑞穂さんが党首に返り咲き頑張つて欲しいです。反原発集会、中止、残念です。

■新しいリーダーが誕生される様でニューリーダーの元、流れに巻き込まれる事無く独自性をもつて難局に立ち向かつて下さい。クルーズからの下船者に郡山の方がいらした様です。後期高齢者十分注意しましょう

■国会中継における総理大臣はじめ閣僚、官僚の「国民を無視」した態度に絶望感を抱かずにいられません。しかし、このままの状態を次世代にバトンタッチはできません。「声をあげていこう」「福島」の民度をあげていこう」「できることから始めよう」そう考えて、若い世代に働きかける活動をしています。

■安倍内閣が好き放題なことをしている中で、国民はどうしようもない気持ちになっているのではな

いでしょうか。「どうすれば日本の政治は変わるのか」「いつまで桜を見る会の安倍の姿勢を許すのか」などなど行き場のないどうしようもない思いだけが募っているのではないのでしょうか。こうした現状に対して少しでも答えていくことが今回の党大会の役割、責任ではなかったのかと私は思いました。野党の結集と立憲との「合流」がごちゃ混ぜになっていられないか。と心配して見守ってきましたが不幸にも当たってしまいました。今、野党に求められているのは、安倍自公政権と芯から対決できる政治勢力の結集ではないでしょうか。それが立憲との「合流」によって実現できるのかどうかも検討されず、「わが子かわいい」だけになっているようにも見えました。残念です。

■大きな変化が続いているときに、ニュースを編集なさるのは大変なことお察しします。でも、大切なのは、編集の基軸がぶれないことなので、即応することではないと思います。読者には、十分、編集の精神が伝わっていると思います。考えてみれば、今回の問題は、「目に見えない不安」という点で、放射能に似ていると思います。もちろん、どんなに低線量であっても危険なことに変わりありません。合併症患者や高齢者、妊婦にとつて感染は致命的なものになりかねません。でも、だからといって、心配になった人が病院に押し寄せたり、検査を求めれば、本来受けるべき優先順位の高い人が受診や検査を受けられず、医療機関がパンクしてしまうでしょう。パニックにならず、冷静を保ち続けることが、何より大切な時期だと思います。

先月22日まで、神戸で開かれた日本災害医学会に参加しました。その中核メンバーがDMATで、武漢からのチャーター便やダイヤモンド・プリンセス号への医療対応にあたったグループです。大会では、「この14日間に対応にあたった人は出席自粛を」と呼びかけましたが、それが出たのは前日で、当日会場に来て帰った人もいたようです。DMATからは何人かの医師・看護師の感染者がいらっしやるので、リスクがあると考えました。

■先日、新聞のコラム欄の言葉が目にとまりました。「この国の底が抜ける・・・」モリカケ、桜を見る会、検事長の定年延長など、築きあげてきたこの国の民主主義が、そして国そのものが、底が抜けるように壊れていくまさにそんな印象です。今回の新型「コロナ」のことも、政府の対応は生活者目線の完全な欠落が見て取れます。社会で仕事をした経験もない、国民の姿が見えない2世、3世の職業政治家は不要です。国政でありながら地元利益誘導型の政治が有効な小選挙区制がこんな政治家を生み出しているという気がします。

野党合流の議論は下火になってしまったようですが、もはや野党は実現に課題の多い合流議論などしている場合ではないと思います。この国の底が抜ける事態ははるかに深刻です。消費減税のワニシユーでも、ゆるい統一会派でも何でも構わないので、どうしたら数で対抗できるのか覚悟を決めるべき時期に来ているような気がします。

